

Title	白石孝名誉教授略歴および業績リスト
Sub Title	
Author	
Publisher	
Publication year	1987
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.30, No.1 (1987. 4)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19870425-04054198

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田商学研究
30 卷 1 号
1987 年 4 月

白石 孝 名誉教授 略歴および業績リスト

<略 歴>

大正10年11月21日	東京日本橋生まれ
昭和3年4月	港区本村小学校に入学
昭和9年4月	明治学院中等部に入学
昭和10年4月	慶応義塾普通部2年編入
昭和13年3月	慶応義塾普通部第4学年修了
昭和13年4月	慶応義塾大学経済学部予科入学
昭和16年4月	慶応義塾大学経済学部経済科進学
昭和18年9月	慶応義塾大学経済学部経済科卒業
昭和18年9月	南貿汽船株式会社入社, 兵役
昭和20年12月	慶応義塾大学旧制大学院入学
昭和22年10月	慶応義塾大学経済学部副手
昭和23年4月	慶応義塾大学経済学部臨時講師
昭和24年4月	慶応義塾大学経済学部助教授
昭和33年4月	慶応義塾大学商学部教授
昭和33年8月	米国ハーバード大学経営大学院に留学
昭和35年3月	経済学博士の学位取得
昭和39年10月	慶応義塾大学志木高等学校校長兼任
昭和40年5月	慶応義塾常任理事
昭和44年12月	義塾派遣留学 (欧米諸国視察)
昭和50年10月	慶応義塾大学商学部長, 同大学院商学研究科委員長
昭和51年	慶応義塾賞受賞
昭和52年4月	聖心女子大学非常勤講師を兼任
昭和59年4月	杏林大学教授, 同大学社会科学部長, 学校法人杏林学園理事として転籍につき, 慶応義塾大学客員教授に就任
昭和62年3月	慶応義塾大学を定年退職
昭和62年4月	慶応義塾大学名誉教授

<学会及び社会における活動など>

昭和35年	国際経済学会理事
昭和48年	多国籍企業研究会第2分科会主査

昭和48年	輸入総合対策委員会（日本貿易会）主査
昭和48年	国際化教育研究会（マネジメントスクール）主査
昭和49年	国際経済学会常任理事
昭和49年	国際競争力対策委員会（日本貿易会）主査
昭和50年	日本経済学会連合理事，事務局長
昭和51年	IEAウルピノ会議出席
昭和52年	IEA世界会議日本組織委員
昭和53年	日本貿易会史編纂主査
昭和53年	多国籍企業研究会常任理事
昭和53年	International Economic History 国際大会スオンジー会議出席
昭和54年	日本学術会議選挙管理委員
昭和55年	IEAメキシコ世界会議出席
昭和56年	財政学会国際会議組織委員
昭和57年	国際経済学会常任理事
昭和57年	オーストラリア New South Wales 大学客員教授
昭和58年	日本学術振興会流動研究等審査委員
昭和58年	IEA日本代表理事
昭和59年	IEAキール会議出席
昭和60年	IEAパリー会議出席
昭和60年	文部省特定科学研究「経済学用語」研究代表者
昭和61年	日本経済学会連合理事長
昭和61年	IEAスタンフォード会議出席
昭和61年	第6回国際会計教育会議組織委員
昭和61年	IEAインド世界会議出席

◇著 書

国際貿易の基礎理論	昭和24年5月	泉文堂
貿易政策要論	昭和24年12月	泉文堂
貿易政策要論 増訂版	昭和27年6月	泉文堂
現代貿易新講	昭和28年6月	泉文堂
現代貿易新講 新版	昭和30年5月	泉文堂
国際貿易論	昭和45年4月	東洋経済新報社
経済革新と競争の世界—経済発展と対外投資—	昭和51年4月	秀潤社
戦後日本通商政策史	昭和58年11月	税務経理協会
戦後日本経済発展貿易政策史	昭和59年9月	美德文化社 韓国

◇編・共著

中国政治経済要覧（共）	昭和29年12月	一橋書房「中共の物価と為替」
日本の貿易政策（共）	昭和30年5月	有斐閣「為替政策の基調と効果」
国際不正競争の研究（共）	昭和30年10月	有斐閣「補助金政策の形態と効果」
貿易（共）	昭和30年9月	有斐閣「貿易政策」
日本貿易の計量的研究（共）	昭和33年10月	日本評論新社

		「米国輸入構造の長期的趨勢と対日輸入」
講座国際経済 (共)	昭和36年11月	有斐閣「自由貿易政策」
欧州カルテルのアジアに及ぼす影響 (編)	昭和37年 3月	アジア経済研究所
日本経済と国際協力 (編)	昭和40年 5月	中央経済社
現代世界経済 (共)	昭和40年 9月	世界書院「貿易自由化の政策と理論」
総合経営管理 (共)	昭和43年 4月	河出書房「企業環境の変化と弾力的経営戦略」
総合輸入対策の課題 (編)	昭和49年 5月	日本貿易会
国際化と企業内教育 (編)	昭和49年 7月	日本マネジメントスクール
多国籍企業の経済と経営 (共)	昭和49年11月	日本経済調査協議会「ラテン・アメリカと多国籍企業」「EECと多国籍企業」
わが国産業の国際競争対策の実態 (編)	昭和50年 3月	日本貿易会
国際経済の展望と新視点 (編)	昭和51年 4月	秀潤社
経済学通論 (共)	昭和55年 3月	税務経理協会「国際経済」
日本貿易会30年史 (編)	昭和55年 6月	日本貿易会
世界貿易の現状と見越し (共)	昭和57年 3月	外務省経済局「転換期にある1980年の国際貿易体制」
アジア経済と地域研究 (共)	昭和61年 3月	東洋経済新報社「アジア研究の課題と方法」

◇論 文

{ 1 } リカードの国際貿易理論	昭和22年 5月	三田学会雑誌40巻 5号
{ 2 } バスターブルの国際貿易理論	昭和23年 4月	三田学会雑誌41巻 4号
{ 3 } 国際貿易理論の展望	昭和25年 7月	理論経済学 3号
{ 4 } ケインズ革命と貿易政策	昭和25年 9月	経済新人25号
{ 5 } アジア貿易の形態とその変貌	昭和25年10月	三田学会雑誌43巻 4号
{ 6 } 貿易政策の効果分析	昭和26年 4月	三田学会雑誌44巻10号
{ 7 } 朝鮮動乱とアジア貿易の諸問題	昭和26年 4月	世界経済
{ 8 } 貿易政策の効果分析	昭和27年 2月	三田学会雑誌45巻 2号
{ 9 } 日本貿易の発展の諸条件	昭和27年 3月	経済評論
{ 10 } 国際収支の所得分析と J. E. ミード	昭和27年 9月	三田学会雑誌45巻 9号
{ 11 } 伸縮為替相場と交易条件	昭和28年 1月	三田学会雑誌46巻 1号
{ 12 } 世界貿易自由化の過程	昭和31年 7月	世界経済評論31巻 7号
{ 13 } 貿易政策の価格調整効果の分析	昭和31年 8月	三田学会雑誌49巻 8号
{ 14 } 国際分業の現況と将来	昭和31年11月	世界経済
{ 15 } 1956年下半年期国際経済学の二つの問題	昭和32年 2月	三田学会雑誌50巻 2号
{ 16 } 国際経済学の 2 つの構造分析	昭和32年12月	経済評論
{ 17 } わが国輸出構造高度化の位置	昭和33年 2月	アナリスト
{ 18 } 古典学派貿易政策の体系と展開	昭和35年 2月	三田商学研究 2 巻 6号
{ 19 } 経済発展と世界貿易	昭和35年 7月	世界経済
{ 20 } 経済成長と国際収支	昭和36年 1月	経済評論
{ 21 } 円胎動をとりまく海外市場	昭和36年 3月	近代経営
{ 22 } 貿易政策と景気循環	昭和37年	国際問題
{ 23 } J. S. ミルの経済発展と貿易政策原理	昭和37年 1月	三田商学研究 4 巻 1号
{ 24 } Cyclical Movement in Japan Export Market		

- | | | |
|---|----------|----------------------------------|
| | 昭和37年1月 | Keio Business Review No. 1, 1962 |
| [25] 高度成長の波動とそのゆくえ | 昭和38年1月 | Keio Business Forum No. 1, 1963 |
| [26] 世界経済成長力と貿易構造 | 昭和38年6月 | 世界経済評論 |
| [27] Several Survey of International Economics in Japan | 昭和38年1月 | Japan Science Review No. 9, 1963 |
| [28] 輸出成長と市場転換パターン | 昭和45年3月 | 貿易と関税 |
| [29] 資源稀少化と経済成長 | 昭和45年3月 | 三田商学研究12巻2号 |
| [30] 目標マトリックスから戦略目標マトリックスへ | 昭和45年10月 | マネジメント・ガイド |
| [31] 戦略目標の立案 | 昭和46年1月 | 近代経営 |
| [32] 戦略マトリックスの展開 | 昭和46年2月 | 近代経営 |
| [33] ブラジルにおける日本の進出企業 | 昭和46年7月 | Keio Business Forum No. 11 |
| [34] ブラジルの経済発展と貿易政策 | 昭和47年3月 | 三田商学研究15巻3号 |
| [35] 自由化問題と今日的視座 | 昭和48年6月 | 貿易と関税 |
| [36] 米国産銅会社と資源開発 (I) アナコンダ | 昭和48年1月 | 三田商学研究16巻1号 |
| [37] 米国産銅会社と資源開発 (II) ケネコット | 昭和48年4月 | 三田商学研究16巻2号 |
| [38] 米国産銅会社と資源開発 (III) フェルブスダッジ | 昭和48年7月 | 三田商学研究16巻3号 |
| [39] ブラジルにおける日本企業の展望と教訓 | 昭和48年10月 | 国際問題 |
| [40] ラテン・アメリカと多国籍企業 | 昭和49年2月 | 世界経済評論 |
| [41] 多国籍企業のコンフリクションの一断面 | 昭和49年6月 | 海外事情49 |
| [42] 経済成長と資源開発の理論分析 | 昭和49年12月 | アジア研究15—12号 |
| [43] 国際経済学の潮流と課題 | 昭和50年6月 | 海外事情50 |
| [44] 経済成長と資源開発の理論 | 昭和50年7月 | 世界経済評論 |
| [45] 資源問題と世界経済秩序 | 昭和50年8月 | 貿易と関税 |
| [46] 国際経済発展史の一断面 | 昭和51年6月 | 三田商学研究19巻2号 |
| [47] 直接投資と国際経済秩序 | 昭和52年10月 | 関税調査月報30—1号 |
| [48] A Theoretical Analysis on Economic Growth and Resource Exploration | 昭和53年1月 | Keio Business Review No. 14 |
| [49] 発展拠点としてのイベリア経済の特質 | 昭和53年4月 | 三田学会雑誌71巻4号 |
| [50] Direct Investment and International Economic Order | 昭和54年3月 | Keio Business Review No. 16 |
| [51] 第17・8世紀のイギリスの経済発展と外国貿易 | 昭和54年10月 | 三田商学研究22巻4号 |
| [52] 企業の国際化と人材教育 | 昭和54年5月 | 国際事業の人材育成要覧 |
| [53] 国際秩序の混乱と対応 | 昭和55年10月 | 三田商学研究23巻4号 |
| [54] 国際化教育の問題点 | 昭和56年11月 | 経営教育11月号 |
| [55] 世界貿易の趨勢と構造 | 昭和57年6月 | 三田商学研究25巻2号 |
| [56] 国際貿易新秩序の検討 | 昭和58年7月 | 国際経済34号 |
| [57] 1983年の世界経済の展開方向 | 昭和58年1月 | 世界経済評論 |
| [58] Technological Innovation and Management Problems in Japan | 昭和58年 | Keio Business Review No. 20 |
| [59] 世界経済の展望と革新波動 | 昭和58年12月 | 三田商学研究26巻5号 |
| [60] 1985年の世界経済の展望 | 昭和60年1月 | 世界経済評論 |
| [61] 日本における革新波動の吸収とその史的分析 | 昭和60年12月 | 三田商学研究28巻5号 |

◇書 評

藤井 茂：国際貿易論	昭和23年 9月	三田学会雑誌41巻 9号
ヌルクセ：国際通貨	昭和28年10月	エコノミスト
ハロッド：ポンド・スターリング	昭和28年11月	エコノミスト
ハロッド：スターリング地域	昭和29年12月	三田学会雑誌47巻12号
ヌルクセ：未開発諸国の資本形成	昭和30年 3月	三田学会雑誌48巻 3号
宮下忠雄：日中貿易の研究	昭和30年11月	三田学会雑誌48巻11号
吉村正晴：日本貿易政策	昭和31年 6月	山陽新聞 31.6.1
D. ハンフレ：アメリカの輸入	昭和32年 1月	三田学会雑誌50巻 1号
三菱経済研究所：世界貿易	昭和32年 1月	三田学会雑誌50巻 1号
ダニング：国際投資の研究	昭和47年11月	国際経済
三井物産調査部：貿易摩擦	昭和60年11月	世界経済評論

◇評論・その他

外資導入の諸問題	昭和25年10月	現代経済学辞典
世界と日本	昭和26年 9月	金星堂刊行
日本貿易の諸問題	昭和27年 3月	三色旗48号
20世紀の経済	昭和27年 4月	国際政経会誌 1号
輸入品国内配給	昭和28年11月	現代商学辞典
日本貿易の現況と具体的施策	昭和28年11月	三色旗
通商白書によせて	昭和28年11月	慶大新聞
デフレ政策の帰結	昭和29年 6月	エコノミスト
最近の貿易問題	昭和30年 3月	三色旗
日中貿易をめぐって	昭和30年 7月	三色旗
経済生活と貿易	昭和30年 2月	通論商業経済
世界貿易	昭和30年 9月	大系経済学辞典
賠償問題と今後の日本経済	昭和30年 9月	慶大新聞
賠償問題をめぐって	昭和30年11月	三色旗
通商自由化の方向と限界	昭和31年11月	エコノミスト
交易条件と市場構造	昭和32年 6月	エコノミスト
世界貿易の現況と日本貿易の前途	昭和32年 4月	神奈川統計
アジア共同市場案と日本の立場	昭和32年 6月	アジア問題
日本貿易の構造と輸出産業	昭和32年10月	神奈川統計
ハーバード企業経営大学院について	昭和34年12月	三田評論 585号
アメリカの国際収支の赤字とドル防衛	昭和35年 2月	アジア経済
経済外交はくずれなかった	昭和35年 8月	経済往来
米国の景気後退はどう波及するか	昭和35年10月	エコノミスト
ガットの最近の問題	昭和36年 1月	時事問題
わが国産業構造転換とその進路	昭和38年11月	三田評論
発展途上国に対する特惠供与の意味	昭和46年 8月	三色旗
円切上げと日本経済	昭和46年 7月	三田評論

トリフェン新提案国際通貨制度の虚実	昭和46年12月	プレジデント
国際経済政策の潮流	昭和47年11月	かすたむ
双頭のわしと日本の立場	昭和48年5月	サンケイ
国際化のための企業内教育のあり方	昭和48年9月	教育相談
ブラジルの企業進出の教訓	昭和48年11月	三色旗
わが国企業のブラジル進出の留意点	昭和49年12月	MNE レポート
Will Japanese go Multinational	昭和50年1月	Mainichi Daily News
日本型多国籍業は生まれるか	昭和50年4月	Trends
多国籍企業の歩む道	昭和51年2月	三田評論
日本型多国籍企業は出現するか	昭和51年8月	世界経済評論
計量経済学の公共政策への貢献	昭和54年4月	学燈
企業国際化と人材教育	昭和54年5月	国際事業の人材育成要覧
日米農産物交渉の背景	昭和59年6月	三田評論